

教育動向

02・11・3 学校週五日制…87%が「子ども忙しい」

今春から完全学校五日制に移行したことで、八七%の教職員が「子どもの学校生活が忙しくなった」と感じ、「仕事が終わらずに学校にいる時間が増えた」という教職員も教職員も四九%に上ることが一日、全日本教職員組合（全教）のアンケートで分かった。全教は「ゆとり教育の名の下に過密な時間割が持ち込まれ、教職員や子どもに多忙感や疲労感が広がっている」としている。（新潟日報）

11・15 公共・愛国心を重視…中教審中間報告

中央教育審議会は十四日「新しい時代を切り開く心豊かでたくましい日本人の育成のためには教育基本法の抜本的な見直しが必要」として、同法の全面改正を求める中間報告を遠山敦子文部科学相に提出した。（新潟日報）

12・26 先生に「心の病」まん延…01年

度文科省調査

〇一年度に精神性疾患で休職した公立の小中高校の教員は前年度に比べ一一%増え二五〇三人となり、過去最高を更新したことが二五日、文科省のまとめで分かった。病気休職者の四八%を占めほぼ二人に一人の割合になっている。県教育委員会の調べでは、県内の公立小中高校の教員（約二万人）のうち、〇一年度に精神性疾患で休職した教員は四七人だった。前年度に比べ三人増えている。（新潟日報）

（新潟日報）

03・2・25 国立大学法人法案反対アピール…学者・文化人130人が賛同

文部科学省が進める「大学改革」に反対し、国立大学法人法案の国会提出の取りやめなどを求めるアピールに、大学人・文化人千三百人以上の賛同が二四日までに寄せられた。劇作家の井上ひさし、作家の小田実、映画監督の山田洋次の各氏ら大学人・文化人十五人が一月末、発表し、呼びかけていたもの。二四日都内で記者会見した呼びかけ人代表の池内了名古屋大学教授は、「法人化の問題点が、

ゆっくりではあるが広がっている。国民に幅広くアピールし、中身について知らせて行きたい」と述べた。（しんぶん赤旗）

2・28 テスト結果市町村別に公表…県学力向上検討会議の提言

「県学力向上検討会議」は二月上旬に最終合を開き、生徒・児童の学力向上策を県教委に提言した。取り組み策の一つとして学力検査の実施結果を市町村別に公表することが盛り込まれた。「学力の現状把握のために」というのがその理由だが、受験偏重に流れてひずみを生んだかつての苦い経験をどう教訓としていくのか、関係者からも指摘の聲が上がっている。（新潟日報）

（新潟日報）

3・14 新潟で教育基本法改正県民公聴会…愛国心や公共心強調、「マイナース」と批判の声

教育基本法改正問題について広く市民レベルの声を集めようと「教育基本法改正県民公聴会」が十一日、新潟市で開かれ、高校生や教師、保護者ら約五十人が参加した。壇上から十七人が意見を発表し、愛国心の強調や義務教育の国庫負担

減など「同法改正によって教育や子育て環境がマイナスの方向に進む」と批判の声を上げた。公聴会は県内の市民団体や教師、弁護士らでつくる準備会の主催。事前に意見を募集し、高校一年生や短大生から七十四歳の男性までが意見を寄せた。

(新潟日報)

3・21 教育基本法改正を答申…中央教育審議会

中央教育審議会(鳥居泰彦会長)は二十日、「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画のあり方について」の提言をまとめ、遠山文部科学相に答申した。教育の「危機的な状況」の打破などを理由に基本法改正を求めている。改正は戦後教育を根幹から変える可能性があるが、反対論も根強く、実現までは曲折が予想される。

(朝日新聞)

3・29 不適切教員 免職も…県教委

県教育委員会は二八日、児童・生徒への指導力がかかる「指導不適切教員」に研修を受けさせたり、転職させたりする制度を二〇〇三年度から始めることを決めた。

「指導不適切教員審査検討委員会」を設置

するなどして対応していく。(新潟日報)

3・29 盲ろう養護学校改め「特別支援学校」創設案

身体障害やLDなど教育上配慮が必要な子どもたちに対する学校教育のあり方を検討してきた文科省の調査研究協力者会議が二八日、最終報告をまとめた。現在は盲ろう養護学校を軸に子ども障害の種類や程度に応じて「特殊教育」が行われている。報告書は、特殊教育の対象となる障害に加え、LDやADHD、高機能自閉症なども対象に含めた「特別支援教育」への転換を唱えた。(朝日新聞)

4・9 教科書検定…「発展」記述が初合格

文部科学省は八日、〇二年度の教科書検定の結果を発表した。対象はおもに高校二、三年生が来年四月から使う教科書。検定方針の転換で、主に数学と理科で学習指導要領に示されていない「発展的な内容」を載せた教科書が初めて合格した。教科書によっては大学レベルの内容も盛り込んだ。今回は希望した高校生だけが履修する選択科目に限ったが、〇三年度以降の検定では小、中、高校のすべての

教科で認める。(朝日新聞)

4・13 不登校対策 学校側の働きかけ必要…文科省専門家会議

不登校の対応を検討してきた文部科学省の専門家会議は十二日までに、「ただ待つだけでは状況は改善しない」と、子どもの状態に応じて学校などが登校を働きかけることを提言した最終報告書を発表した。報告書は、九二年提言の「登校への促しは状況を悪化させることもある」との見解が誤解されているとし、働きかけを一切しないなどの対応は見直すべきだと指摘。解決目標を「登校のみを最終目標にするのではなく、社会的自立に向けての支援」と明記。(新潟日報)

4・18 学校週五日制…土日は退屈、つまらない…文科省調査

完全学校週五日制の土日休みで、小中高校生のほぼ三人に一人が「することがなくてつまらない」と思っていることが一七日、文部科学省の全国調査で分かった。「さまざまな体験をしたい」と望んでいる子どもが多い中で、地域の受け皿整備が遅れていることを示した。(新潟日報)